

明六社の社会教育活動と静岡藩の人びと

影 山 昇

The Meirokusha (Meiji 6 Society) and the Scholars from the Shizuoka-Clan

Noboru Kageyama

Abstract

The Meirokusha (Meiji 6 Society) was founded on 1 September 1874 for the purpose of promoting civilization and enlightenment in Japan. Through the Meiroku-zasshi and the series of public lectures delivered at its meetings, Meirokusha played an important role in introducing western ideas early in the meiji period and its members included some of the most eminent scholars in the Shizuoka-clan.

The author, in this article, attempts to research the relation between the Meirokusha and the scholars in the Shizuoka-clan.

キーワード

明六社 同人 明六雑誌 明六社演説 社会教育活動 静岡藩 旧幕臣

はじめに

明六社はわが国最初の本格的な意味での近代的な学術文化団体であり、明六社の機関誌として創刊された『明六雑誌』は明治初年の西洋新知識の総和としての成果であるとの高い評価を得ている。

ところで明六社の創立については、明治6年(1873)7月に帰国した森有礼が欧米諸国にみられる学界に類した学術文化団体が日本でも早々に結成されることが必要であると痛感し、横山孫一郎を介して森が西村茂樹に面談したことが具体化への直接の契機となった。

西村の賛意を得た森はさらに学識経験者の幾人かとも協議を重ね、同年9月1日に明六社の創立にまでこぎつけていく。そして翌7年(1874)3月(実質的には同年4月になるが)、明六社の機関誌として『明六雑誌』の創刊を実現させ、同誌の廃刊までには43号を数えるまでにいたっている。

そこで注目されるのが、明六社の創立に関わった同人中に静岡藩出身の人材が幾人かい

て、大きな役割を明六社の社会教育活動のなかで果たしていることである。

すなわち静岡藩の大目付であった加藤弘蔵（弘之）や静岡学問所に関係していた津田真道（真一郎、教授格）や中村正直（敬助・敬字・敬太郎、一等教授）、杉亨二（純道、二等格学問御用取扱・兵学校員外教授）がおり、さらに沼津兵学校関係者には西周（周助、兵学校頭取）や杉田玄端（陸軍医学所頭取）の合計6人がそれに該当する。

そこで本論稿では、これまでの先行研究を踏まえ¹⁾、明六社の創立経緯と明六社同人、明六社演説と『明六雑誌』による社会教育活動の内実、さらには「讒謗律」や「新聞紙条例」という2つの太政官布告の公布によって明六社の社会的活動が停止を余儀なくされるまでの経緯を考察しつつ、明六社と『明六雑誌』の総体²⁾を解明するとともに、明治初年に果たした明六社同人、さらには静岡藩出身の同人らによる幅広い新知識による啓蒙的な社会教育活動の一環としての社会的な役割を究明する。

I 明六社の創立と静岡藩の同人たち

1 明六社創立の経緯

明六社創立の経緯に関しては、森有礼の「明六社第一年回役員改選ニ付演説」（『明六雑誌・第30号』明治8.2）と西村茂樹の「往事録」（『泊翁西村茂樹伝・上巻』）とによって知ることができる。

まず森によれば「明治六年七月余亜米利加ヨリ帰テ立社合同ノ事ヲ謀ル諸君皆嘉シテ速ニ之ニ応シ会談三四回ヲ経テ社則設立ノ議興³⁾リ、「其議遷延七年二月ニ及ヒ始テ一定⁴⁾したが、「其前福沢諭吉君ヲ社長ニ選フノ議アリテ社西村君ト余トニ委_子其旨ヲ同君ヘ致シテ之ヲ請ハシム⁵⁾も福沢は「固辞シテ許サス此ニ於テ社之ヲ余ニ命ス余敢テ辞セス謹テ之ヲ承ケタリ⁶⁾と。

さらに西村の「往事録」により明六社創立の経緯は鮮明となる。

「明治六年の夏、薩人森有礼氏（米国弁理公使）米国より帰り、横山孫一郎を介して、余に面会を求む。時に森氏は、木挽町六丁目高島徳右衛門の家に寓せり、森氏日ふ、『米国にては学者各其学ぶ所に従ひ、学社を起して以て互に學術を研究し、且つ講談を為して世人を益す。本邦の学者は、何れも孤立して互に相往来せず、故に世の益をなすこと甚少し。余は本邦の学者も、彼国の学者の如く、互に学社を結び、集会講究せんことを望む。且つ本邦近年国民の道德衰退して、其底止する所を知らず、是を救済するは、老学士を措きて他にあるべからず。故に今一社を結び、一は學問の高進を謀り、一は道德の模範を立てんと欲す』と。余其事の可なるを賛す。因て兩人相議して、都下の名家に謀らんことを約す。即ち福沢諭吉氏、中村正直氏、加藤弘之氏、津田真道氏、西周氏、箕作秋坪氏に謀る。諸氏皆同意を表す。依て初めて相会して、談話討論し、又政事、學術等の談話を公衆に聴かしめんとし、一月一回、演説会を精養軒（洋食店）の楼上に開く。是れ本邦演説会の始なり。此会を名づけて、明六社という。明治六年に創設したるを以てなり。』⁷⁾

かくして明六社創立の経緯は、帰国後の森有礼が欧米諸国にみられる学界組織を模した学社を興すべく、横山孫一郎を介してまず西村茂樹に相談して賛意を得、これに当時の洋学者数名も加わって相談を重ね、研究発表や座談懇親などがあった。その間に、森と西村

は福沢諭吉をその学社の社長に推したが福沢の固辞により実現せず、最終的には発起者の森自身が最初の社長に選ばれ、社則も定めることとなり、創立の年の明治6年に因んで学社を「明六社」と名付けたのである。

では、明六社の集会が最初にもたれたのは何時のことであつたのであろうか。

この点に関しては発足当初の模様を伝える史料が乏しいので詳細なことは不明なるも、同人で静岡藩出身の加藤弘之の日記が残っているので、加藤日記の内容を検討することによって発足の時期を明らかにする⁸⁾。

すなわち、加藤日記中の明六社関係の記事をみると、まず明治6年8月21日の項に森有礼の名前が出てくる⁹⁾。ついで同年9月1日の項には「五時前森公使招キニヨリ参ル、同坐津田、西、中村敬太郎、箕作秋坪、西村鼎(茂樹)ナリ、夜十一時比帰宅」¹⁰⁾とあり、西村茂樹の名前が出てくるのはこの時が最初である。したがって明六社が事実上の発足をみたのは明治6年9月1日のことであり、場所も加藤弘之宅であつたことがわかる。

また例会日に関しては、鮫島尚信宛森有礼書簡(明治6年10月19日付)中の一節によって具体的に知ることができる。

「(前略)兼而話シ置候書籍院之取設方今来日ニかけ出来るへし、ソサエチー二通り組立、一ツは書籍院会社、一ツは学。術。文。社中ナリ、書籍之方ハ誰れにても入社出来申候、學術文社中ハ当時中村敬字。福沢。津田。加藤。西。箕作。福羽。杉浦弘^{是ハ未定}等九十名にして既ニ集会五度も有之、皆悦喜勉強ナリ、毎月朔ト十六日両度ニ候、尚余は后信ニ附す、(後略)」¹¹⁾

すなわち、9月1日から10月16日までの期間にすでに5回の集会を重ねており、しかも例会日も毎月1日と16日の2度にわたるものとされている。

このことに関しては、事実、さきにみた加藤日記の記述によっても毎月2度にわたる例会がほぼ厳守されていたことが確認できるのである¹²⁾。

2 「明六社制規」の制定

加藤弘之の日記の明六社関係記事に目を通すと、「明六社」という社名が初めて出てくるのは明治7年2月16日の「午前伊地知へ参り夫レより明六社ニ参ル、八時比帰宅」¹³⁾という記事であり、これ以前には「森」とか「会合」、あるいは「会議」という言葉で例会日が表現されている。

このことから、「明六社」の社名が定まったのは明治7年(1874)2月であつたことが推測されるが、この時期は森が述べている「会談三四回ヲ経テ社則設立、議興レリ其議遷延七年二月ニ及ヒ始テ一定ス」¹⁴⁾とある時期とも一致する。

また社則(→「明六社制規」)の制定に関しては、『明六雑誌・第1号』(明治7.2)中の西村茂樹論文「開化ノ度ニ因テ改文字ヲ発スヘキノ論」の末尾に「会社規制ノ事」の記事がみられる。

「会社規則ノ事西先生ノ論是又至当ノコトナルベシ此事ニ付テハ森先生ノ草案アリト聞ク願クハ両先生ノ説ヲ合セ更ニ諸先生ノ議ヲ以テ之ヲ折中増補セバ全備ヲ得ルニ庶幾カラシム凡ソ事ヲ為スニ初メヨリ厳ニ規則ヲ立ル時ハ其規則ニ拘束セラレテ諸事自由ヲ得ズサリトテ少シク規則ヲ立ザルトキハ幾度集会スルトモ一進一退毎ニ同様ノコトヲ談論シテ会社

ノ進歩甚タ遅シ願クハ諸先生ノ高論ヲ以テ左ノ件々ヲ議定アランコトヲ

- 第一 会社ノ名
- 第二 社中人員ノ定数
- 第三 新ニ入社スル人員ヲ撰ブノ法
- 第四 新入ノ人ヨリ納ムベキ出金ノ数
- 第五 社長ヲ定ムルノ法
- 第六 集会ノ時談論ノ規則
- 第七 書記并ビニ掌計者ヲ撰ブ事
- 第八 日誌出版ノ法¹⁵⁾

ここで引用した記事をみる限りでは、明六社の社則の決定はまだみておらず、いまだ検討中であるというのが実情であったが、さきにみた森の「会談三四回ヲ経テ社則設立ノ議興レリ其議遷延七年二月ニ及ヒ始テ一定¹⁶⁾したとの演説があるところからして、社則(→「明六社制規」)は「明六社」の社名が定まった時期よりやや遅れながらも、同年2月中に実質的に制定されたものとみることができる。

「明六社制規

第一条 主 旨

社ヲ設立スルノ主旨ハ我国ノ教育ヲ進メンカ為ニ有志ノ徒会同シテ其手段ヲ商議スルニ在リ 又同志集会シテ異見ヲ交換シ知ヲ広メ識ヲ明ニスルニ在リ

第二条 社 名

社名ヲ呼ンテ明六社トス 明治六年設立
ノ縁ニ由ル

第三条 社 員

社員ヲ分テ定員通信員名誉員格外員ノ四部トス

第四条 定 員

定員ハ常ニ合同シテ事ヲ議スル者ヲ云ナリ

第五条 通信員

遠隔ノ地在テ厚ク心ヲ教育ニ用ル人ヲ社員入札三分ノ二ノ多数ヲ以テ明六社通信員ニ選フコトアルベシ

第六条 名誉員

世上ノ公利ヲ興隆シ且平生ノ行状正シキ名誉ノ人ヲ社員入札全数ヲ以テ明六社名誉員ニ選フコトアルベシ

第七条 格外員

格外員ハ遠国ヨリ出京シ一時滞在等ニテ入社スル者ヲ云但シ入社ノ式及ヒ出金ハ定員ニ同シ

第八条 入社式

入社ヲ望ム人ハ一ノ社員ニ託シ其旨ヲ社長ニ通スベシ社長乃チ其郷貫姓名年齢住所及紹介人ノ姓名ヲ記シ之ヲ全会ニ示シ次ノ会ニ入札シ可トスル者五分三ニ至レハ之ハ許スベシ

第九条 出 金

出金ハ費用高ニ随ヒ毎月一日各員之ヲ出シ合スベシ但書記会計ハ出金ニ及ハス

第十条 会 日

毎月一日十六日社ノ総員合同スベシ其所ハ前会ニ定メ置キ会ニ要用ノ事ハ社ノ役員ニ任シテ之ヲ整ヘ置クベシ 社長若シ要用ナリト考ル時ハ定日ノ外会同ヲ促スベシ又社中五名以上連署シテ之ヲ社長ニ請フ時ハ前同様ニ取計ベシ

但右ノ節ハ会合ヲ促スノ趣意ヲ述ベシ

第十一条 役 員

社長一名書記一名会計一名通計三名ヲ以テ社ノ役員トス

第十二条 役員選法

毎年二月一日ノ会ニ於テ社員入札ヲ行ヒ社長等ヲ選任スベシ

第十三条 役員職掌

社長ハ外二名ノ役員ヲ指揮シ諸事ヲ整理スベシ又二月一日新社長ヲ入札ノ時旧社長其意見ヲ以テ名指シ全社ノ入札ニ付スルコトヲ掌ルベシ

書記ハ会議ノ次第ヲ記録シテ之ヲ出版スル処分ヲ為シ及ヒ社ニ係ル書信ヲ往復スルコトヲ掌ルベシ

会計ハ社金ヲ出納シ其始末ヲ記録シテ二月一日八月一日ノ会ニ出シテ普ク之ヲ示スコトヲ掌ルベシ

第十四条 辞 任

社ヲ辞セントスル者ハ必ス其旨ヲ社長ニ告クベシ

第十五条 除 外

社員ヲ除カントスルトキハ社中入札五分三ノ多数ヲ以テ決スベシ

第十六条 書 類

社ノ書類ハ総テ東京ノ内水火等ノ難避ケ易キ所ニ保チ置キ書記ノ受持ト為スベシ

第十七条 会計帳

二月一日八月一日ノ会ニ於テ社長ノ見ヲ以テ社員ノ中ヨリ二名ヲ選テ前半年ノ会計帳ヲ検査セシメ其始末ヲ普ク社員ニ示スベシ

第十八条 役員闕時

役員ノ中疾病事故等ニテ闕ル時ハ毎月一日ノ会ニ於テ入札多数ニ從テ之ヲ選補スベシ

第十九条 制規改正

社ノ制規ヲ改正スルニハ二月一日ノ会ニ於テ商議ノ上入札三分二ノ多数ヲ以テ之ヲ決スベシ」¹⁷⁾

その後、ここに制定をみた「明六社制規」は明治8年(1875)5月に改正される。

主要な改正点をみると、まず第1条(主旨)の旧規前半にみられた「我国ノ教育ヲ進メンガ為ニ有志ノ徒合同シテ其手段ヲ商議スルニ在リ」という文章が削除されて明六社による広義の教育活動はここで抑制され、「社ヲ設立スルノ主旨ハ同志集会シテ意見ヲ交換シ知ヲ広メ識ヲ明ニスルニ在リ」¹⁸⁾とするだけにとどめられたことが挙げられる。

ついで、第2条(通信員)中に「教育」とあったのを「文化」に改めていること。

さらに旧規の第8条(入社式)と第9条(出金)とが削除され、旧規第10条(会日)→新規第8条(会日)に繰り上がり、「但当日ハ午前十一時ニ集リテ社事ヲ商議シテ午時會食シ

午後一時ヨリ談論演説ヲ為スベシ」¹⁹⁾なる1項が加えられている。また旧規第11条(役員)→新規第9条(役員)においては、役員中「社長」が削除され新しく「会幹六名」が加わり役員が「通計八名」になったこと。さらには、新規に第17条(収入金)の「明六雑誌発売収入金ノ半ハ之ヲ社ノ儲蓄トナシ残半数ノ金ハ撰著者ヘ分配スベシ」²⁰⁾なる1カ条が追加されていること。そして最後に「明六社定員」が付され、27名の名簿が記録されている点も見落すことのできない点であろう。

3 明六社同人と静岡藩関係者

明六社の同人、すなわち社員には「制規」によれば定員・通信員・名誉会員・格外員の4種あり、その中心となるものは定員(→「常ニ会同シテ事ヲ議スル者」)であり、森有礼の演説(「明六社第一年会役員改選ニ付演説」)には明六社創立当初の定員10名の姓名が列挙されている。

「立社ノ本員ハ惣数十名即チ西村茂樹津田真道西周中村正直加藤弘之箕作秋坪福沢諭吉杉亨二箕作麟祥森有礼其中独り箕作麟祥君ハ病ニ由テ退社セリ此博覧ノ名家ヲ失ヒタルハ実ニ社ノ不幸ト云フヘシ」²¹⁾

そこで、これら10名の経歴をみると、多くは旧藩士あるいは旧幕臣であり、「初め漢学を修めた者も後には蘭学・英学などを学び、すべてがいわゆる洋学者である」²²⁾ところに共通点が見出される。そして多くの者が「幕府時代の蕃書調所或は開成所または学問所の教授職関係の経歴をもち、或はまた幕府の外国方・翻訳方などに仕出した者も」²³⁾いる。

そのなかで最年少の森有礼だけは、「開成所が設けられたとき(元治元年六月)にそこに入学している」²⁴⁾。

さらにいえば、最初の定員「十名中、西村、森、福沢の三氏を除けば、他は悉く旧開成所関係の学士であるが、福沢は幕府の直参となりたる事があり、西村は佐倉藩重臣の家に生れ、幕府との因縁浅からぬ仲であったから、独り薩藩出身の森を除けば他は全部旧幕関係の者であった」²⁵⁾ということができる。

このことは、幕藩体制の崩壊に伴う徳川家の駿河・遠江・三河地方への移封(70万石)後に、徳川家の教育事業として設立された「府中(静岡)学問所」や「沼津兵学校」の教育の直接の担い手として活躍した津田真道・中村正道・西周・杉亨二といった4名もの人材が、明六社創立当初の定員10名中に含まれていたことと無関係ではない²⁶⁾。

さらに明六社創立当初の定員中には、その後の明治新政府に出仕し、官僚として活躍した者も多くいたが、その中で在野の活動に終始した福沢諭吉や官途につかなかった箕作秋坪、あるいは三叉学舎を開いて子弟教育に従事し、一時は大蔵省に入って翻訳御用を勤めたが、やがて私塾同人社を設立して教育事業に専念した中村正直の存在も重いものがある。

そして特に注目されてよいのは、明六社創立定員「十人の者すべてが後に東京学士院会員となっ」ていることであり²⁷⁾、さればこそ西村茂樹は明六社創立に際し、『明六雑誌・第1号』中で、その存在意義を確信をもって以下のように述べているのである。

「本朝ニテ學術文芸ノ会社ヲ結ビシハ今日ヲ始メトス而シテ社中ノ諸賢ハ皆天下ノ名士ナリ人皆謂ハン卓犖奇偉ノ論千古不磨ノ説ハ必ラズ此会社ヨリ起ラント何トゾ諸先生ノ卓識高論ヲ以テ愚蒙ノ眠ヲ覚シ天下ノ模範ヲ立テ識者ノ望ヲ曠フセザランコトヲ是祈ル」²⁸⁾

ところで『郵便報知新聞・第531号』（明治7.12.10）中「府下雑報」欄に、次のような記事がある。

「○明六社の集会、当今有名の諸君子益盛にして議論更に雄大に至り追々人員増加す、因て左に録す

明六社定員	森 有礼	西 周	津田 真道	加藤 弘之
	福沢 諭吉	杉 亨二	西村 茂樹	畠山 義成
	杉田 玄端	清水卯三郎	中村 正直	阪谷 素
	○ 津田 仙	箕作 秋坪	箕作 麟祥	

同通信員遠国に在る連中なり (グリフィス) 米人ユニフィス 神田孝平 高木三郎 富田鍬之助 、柏原学而

同格外員 ○ 田中不二磨 、前島 密 ○九鬼 隆一 ○古川 正雄
○ 秋山恆太郎 ○長与 専斎 、子安 峻 、柴田 昌吉

会 計 清水卯三郎

書 記 世良 太一

○ハ新加入 、ハ後会より来

右の外客員ハ定りなきに付記せず」²⁹⁾

この記事によって、その後5名の者（畠山義成・杉田玄端・清水卯三郎・阪谷素・津田仙）が定員に加わり、通信員に選入された者が5名、格外員8名、それに書記1名が加わると、明六社の総員は創立当初の社員を含めて29名に達していることがわかる。

それが、明治8年（1875）2月に森有礼の行なった演説中で、明六社のさらにその後の発展情況が克明に紹介されている。

「立社ノ後之ニ加リタル者五名通信員ニ選入サレタル者五名格外員十名渾テ三十名ナリ外ニ客員ト目シテ社許ヲ得臨時ニ来リ会スル者ハ其数定リ無シ然レトモ近時毎会增加スルノ勢ニテハ数月ヲ出デズシテ幾百名ニ至ル亦計ル可ラス是レ社ノ面目実ニ榮ト為スニ足ルト云フト雖還タ之レカ為ニ多少ノ雑沓ヲ来シ且又聊社ノ費用ヲ加ルニヨリ何トカ之カ為ニ処分ヲ為サ、ルヲ得ス余カ所考ニテハ客員ヲ許スニハ票紙ヲ売ルノ法ヲ設ケ以テ其費用ヲ補ヒ而テ其票面ニ番号ヲ記シ之ニ從テ席順ヲ定メハ亦雑沓ノ患ヲモ免ルコトヲ得ヘシ然レハ則客ハ其票紙ヲ買ヒ自由随意ニ来リ望ムヲ得社亦從テ弘業ノ便ヲ進ムルヲ得テ其幸榮ヲ増スニ至ル可シ」³⁰⁾

ついで明治8年5月に改定された「明六社成規」に添えられている“明六社定員”には次にみるように姓名と役職、さらに住所までが掲載されている。

「 明六社定員

	畠山 義成	溜池靈南坂上
会 幹	西 周	西小川町一丁目一番地
会 幹	西村 茂樹	築地一丁目十四番地
	大槻 文彦	本所相生町三丁目十四番地
	加藤 弘之	上二番町四十一番地
	田中不二磨	芝伊皿子町五十五番地

会 幹	津田 真道	駿河台北甲賀町拾四番地
	津田 仙	麻布新堀町二番地
	辻 新次	本郷弓町二丁目十八番地
	中村 正直	小日向大曲り十六番地
	九鬼 隆一	小石川表猿樂町一番地
会 幹	福沢 諭吉	三田三丁目
	古川 正雄	神田錦町三丁目四番地
	秋山恆太郎	三田二丁目福沢邸内
	浅井 晴文	築地中通二十九番地
	阪谷 素	本所緑町一丁目北筋三十八番地
会 幹	箕作 秋坪	蠣殻町三丁目九番地
会 幹	清水卯三郎	本町三丁目
	肥田 昭作	今川小路二丁目十番地
会 幹	森 有礼	木挽町十丁目十三番地
書 記	世良 太一	牛込逢坂
	杉 亨二	一ツ橋通南神保町十四番地
通信員		
	神田 孝平	兵庫
	富田鍬之助	米国紐育在留
	高木 三郎	米国桑港在留
	グリフィス	米国人
	柏原 孝章	静岡」 ³¹⁾

この名簿をみると、定員中からすでに箕作麟祥が病気で退社し、理由不明なるも静岡藩出身の杉田玄端の退社も明白で、以前には格外員として参加していた田中不二磨・九鬼隆一・古川正雄・秋山恆太郎の4名が定員の枠内に入っており、さらに新しく大槻文彦・辻新次・浅井晴文・肥田正作の4名も定員に加えられており、通信員については従来通りの名簿で、格外員の名簿は省略されているが、明六社同人の全容はほぼこの名簿によって把握することができる。

II 明六社演説と『明六雑誌』による社会教育活動の展開

1 明六社演説

明治4年(1871)、慶応義塾が三田に移り規模を拡張して塾運が次第に隆盛に赴き始めた頃、福沢諭吉は広く社会的に有用な新知識の習得をすすめ、あわせより多くの一般の人心(衆心)を導くための具体的な方途を模索していた。

たまたま、明治6年(1873)の「春夏の頃塾員小泉信吉が一冊の原書を携へて来て先生に示し、此冊子は西洋のスピーチ、デベーションの概要を記したものである。彼の諸国には各種の集会にスピーチ、デベーションの方法があつて事を決するの例であるのに、日本にこれなきは甚だ遺憾の至りなれば、此方法を日本国中に知らせては如何との話に」³²⁾、福

沢はその書を読み、「兎に角その大意を翻訳して見ようとて、他の諸書をも参考にして数日間に抄訳せられたものが『会議弁』の一書であつ」³³⁾た。

そこで『会議弁』の一書について福沢が記した「福沢全集緒言」の一節をみると、その間の経緯を次のように述べている。

「明治六年春夏の頃と覚ゆ、社友小泉信吉氏が英版原書の小冊子を携へて拙宅に來り、扱云ふやう、西洋諸国にて一切の人事にスピーチュの必要なるは今更ら言ふに及ばず、彼国に斯くまで必要なる事が日本に不必要なる道理はある可らず、否な我国に必要のみか此法なきが為めに、政治も学事も將た商工業も、人が人に所思を通ずるの手段に乏しく、之が為めに双方誤解の不利は決して少なからず、今この冊子はスピーチュの大概を記したるものなり、此新法を日本国中に知らせては如何との話に、余は其書を開き見るに成程日本には新奇なる書なり。黙らば兎に角に其大意を翻訳せんとして、数日中に抄訳成りしものは即ち会議弁なり。」³⁴⁾

ついで福沢は、“スピーチ”を「演説」と訳出するまでの苦心を述べている。

「その翻訳に當り、第一番に原語のスピーチュに當る可き訳字を得ず、此とき不図思付きたるは、余が旧藩中津にて、藩士が藩庁に対して願届は尋常一樣のことなれども、時としては銘々の一身上に付き又は公務上の情実に関し、公然たる願に非ず又届にも非ずして書面を呈出することあるの例にして、此書面を演舌書と云ふ。他藩にも其例あるや否や知らざれども、兎に角に演舌の文字は中津にて槌に記憶するが故に、夫れより社友と謀り、舌の字は余り俗なり、同音の説の字に改めんとて、演説の二字を得てスピーチュの原語を訳したり。今日は帝国議會を始めとして日本国中の寒村僻地に至るまでも演説は大切な事にして、知らざる者なきの有様なれども、其演説の文字は豊前中津奥平藩の故事に倣ふて慶應義塾の訳字に用ひたるを起源として全国に蔓延したるものなり。其他デベートは討論と訳し、可決否決等の文字は甚だ容易なりしが、原書中にセカンドの字を見て、之を賛成と訳すことを知らずに頗る窮したるは今の記憶する所なり。」³⁵⁾

かくして、『会議弁』の翻訳が完成し演説の概要が把握されたのであるが、これを実地で検証してみるということで「三田演説会規則」が起草され、さっそく実地に着手されたが、その折の模様を須田辰次郎は次のように伝えている。

「三田演説会は一回より百十何回までずっと記録がありますが、第一回の記録即ちプレヒストリック・エージがごぞいます。御承知の如く、最初『アメリカン・デベーション』といふ小冊子を翻訳して演説規則が出来た。これが出来たに就ては実地に試みようといふので、たしか明治六年の梅雨中の夜であつたと思ひます。今はありませんが、其頃福沢先生の御宅に西洋館がありました。其二階で先生が議長席に着かれ、小幡先生、中上川さん、小泉さんなどが主なる方で、私共も其席末に列り、十人ばかりで初めて討論会をしたことがありました。其時は何でも籤引で両側に分れて、議題は当時世上の問題となつてゐた『士族の家禄なるものは一体プロパーチーであるかサラリーであるか』といふやうな議論をした。(中略)これが日本で討論会の起つた初めであるといつて、先生が大層喜ばれたことを今でも記憶してをります。其後殆ど毎土曜日の夜は、彼処此処で演説会を開いた。但しそれは仲間だけの演説会でありまして、これならば大分出来て来たから、塾の生徒だけには

聴かせてもよからふといふので、書記掛を定め、第一回の演説会を開き記録に上るやうになったのであります。』³⁶⁾

このように福沢をはじめ慶応義塾の塾生達は、明治6年から翌7年の半ば頃にかけて演説や討論の実地演習に力を入れていく。

ここにおいて福沢諭吉は明六社に、この「演説の法」を導入する。

すなわち、当初は「明六社とて箕作秋坪、津田真道、西周助、加藤弘之、杉亨二、森有^{めいろくしや}礼^{つだまみち}等の諸氏と折々会合することありしかども、演説の一事に付ては何れも半信半疑にて文^{にししゅうすけ}を共にせんと云ふ者なし。就中森有礼氏の如きは年は少かけれども異論を唱へ、西洋流のスピーチュは西洋語に非ざれば叶はず、日本語は唯雑談応待に適するのみ、公衆に向て思^{かとうひろゆき}ふ所を述ぶ可き性質の語に非ず云々など反対するゆゑ」³⁷⁾、福沢はこれに反駁するといった有様であった。その後、「木挽町の精養軒に明六社員十名ばかりの集会を催はして、同日も亦スピーチュの話しと為りしかども、相替らず賛成者に乏し」³⁸⁾だった。そこで福沢は「一策を按じて何気なき風に発言し、今日は諸君に少しお話し申すことがあるが聞て呉れないかと云ふに、何れも夫れは面白い聞かうと云ふ。然らば諸君は此テーブルの両側に並んで呉れ給へ、僕は爰で饒舌^{しやべ}るからとて、テーブルの一端に立ち、頃は丁度台湾征討の時にて、何か其事に付き議論らしきことをべらべら饒舌り続けに三十分か一時間ばかり退屈させぬやうに弁じ終りて椅子に就き、扱今の僕の説は諸君に聞き取りが出来たか如何にと問へば、皆々能く分つたと云ふにぞ、ソリヤ見たことか、日本語で演説が叶はぬとは無稽の妄信に非ざれば臆病者の遁辞なり、今僕の弁じたるは日本語にして、僕一人の弁じたる所の言葉が諸君の耳に入て意味が分れば即ち演説に非ずして何ぞや」³⁹⁾、これからは演説に対する非難は無用であるとして「此日は先づ演説首唱者の勝利に帰して相分れたり」⁴⁰⁾と。

しかも『明六雑誌・第21号』（明治7.11）中に福沢諭吉の「征台和義ノ演説・明治七年十月十六日」が掲載されているところから、ここに明示されている明治7年11月16日が明六社演説の最初であるとみなすことができよう。

ただ当初の明六社演説は、集会時の卓上で「出席社員のみが聴いた」⁴¹⁾が、この間の模様を森有礼は「明六社第一年回役員改選ニ付演説」中で次のように伝えている。

「昨冬来社演説ノ法起テヨリ漸ソサエチーノ体裁ヲ得ルニ至レリ然レトモ末タ之ヲ聴クノ後就テ討論批評スルノ段ニ至ラス是レ畢意多ク漢字ヲ用テ聴者明ニ之ヲ理解スルコトヲ得サルト演説ノ法末タ能ク整ハサルトニ帰スヘシ須ラク厚ク意ヲ此ニ注キノ障碍ヲ除クノ手段ヲ立テ愈会衆ヲ増シ社益ヲ進ムルコトヲ謀ルヘシ」⁴²⁾

かくして明六社の「社益ヲ進ムルコトヲ謀ル」⁴³⁾ことの一環として、明六社演説は広く公開されるところとなる。

具体的には『郵便報知新聞・第581号』（明治8.2.6）の中の「告知」欄に、毎月1日と16日の集会の演説聴聞希望者を募る記事が掲載されている。

「明六社演説聴聞(聞)望の方へ来十六日より社の許を受、毎月一日一六日午後一時、当軒にて当分三十枚を限り切手相渡申候、但席料として八銭つゝ、申受候事

明治八年二月一日 築地精養軒」⁴⁴⁾

ついで公開された最初の明六社演説の模様を、『郵便報知新聞・第592号』（明治8.2.18）

中「府下雑報」欄で次のように伝えている。

「一昨十六日、築地精養軒にて例の通明六社集会あり、社員森、箕作、福沢、中村、津田、杉、阪谷、清水、田中、秋山、古川、大給、世良等の諸先生、其外格外員、客員共官員華士族平民に至る迄聚会の人員数多なり」⁴⁵⁾

さらに高木三郎宛森有礼書簡（明治8年3月7日付）中の一節にも、好評を博した様子を次のように伝えている。

「明六社は弥繁昌にて先月来、チキケツト三十枚を限りて売出を精養軒え許候処、聴聞人大入にて甚だ面白御座候」⁴⁶⁾

こうして毎月2回の明六社演説は公開されてその後も順調に継続されていったが、演説自体は社員が交互に実施していたので社外からは講師参加を求めている。そして演説筆記は『明六雑誌』に随時掲載されている。

しかも、実績の積み重ねを踏まえて、明治8年5月改定の「明六社制規」中の第8条（会日）には「談論演説ヲ為スヘシ」なる条文が追加規定され、毎例会、演説ヲ行なうことが明六社の社是となったのである。

<明六社演説一覧>

(明治7年)

11月16日 征台和議ノ演説（福沢諭吉）第21号 内地旅行（西周）23号 貿易改正論（杉亨二）24号

(明治8年)

1月16日 内地旅行西先生ノ説ヲ駁ス（福沢諭吉）26号 貿易保護論〔海関税ノ説〕（西周） 貿易権衡論（津田真道）26号 民選議院変則論（阪谷素）27・28両号

2月1日 明六社第一年回役員改選ニ付演説（森有礼）30号 網羅議院ノ説（西周）29号 人材論（津田真道）30号 自由交易論（西村茂樹）29号 妻妾論ノ議（阪谷素）

2月16日 人民ノ性質ヲ改造スル説（中村正直）30号
（この日より明六社演説は公開となる）

3月1日 夫婦同権ノ流弊論（加藤弘之）31号 修身治国非二途論（西村茂樹）31号 妾説ノ疑（阪谷素）32号

3月16日 善良ナル母ヲ造ル説（中村正直）32号 賊説（西村茂樹）33号 想像鎖国説（杉亨二）34号

4月1日 天降説（阪谷素）35・36両号

4月16日 西語十二解（西村茂樹）36号

5月1日 自主自由解（西村茂樹）37号 転換蝶鉸説（阪谷素）38号 人生三宝説第一（西周）38号

（この日より高知新聞社編『植木枝盛日記』〈昭和30〉中に演者・演説の記事が出始めている。）

5月16日 人生三宝説第二（西周）39号

6月1日 人生三宝説第三（西周）40号 死刑論（津田真道）41号 政府与人民異

利害論（西村茂樹）39号

6月16日 演題不明（米国人ブラオン） 語の見込即字書撰定するの説（神田孝平）

新聞条例の論（福沢諭吉） 禾花媒助法之説（津田仙）41号

7月1日 権利解（西村茂樹）42号 人生三宝説第四（西周）42号

7月16日 転換説（西村茂樹）43号 尊王攘夷説（阪谷素）43号

（8月1日、16日は月例会休会。9月1日は演説会休会）

9月17日 福沢諭吉・中村正直・阪谷素（いずれも演題不明）

（9月16日は神嘗祭で1日繰延）

10月1日 王政一新論（加藤弘之） 反訳書の議（阪谷素） 魚培養法の説（津田仙）

10月16日 王政復古論（阪谷素） 亜細亜連合可成乎否疑（中村正直）

11月1日 英国ソロールドシャル著ゼネールエジケーション（西村茂樹） 農学の一説（津田仙）

11月16日 （開催、但し『植木枝盛日記』記事欠）

（12月1日以降は『植木枝盛日記』中で明六社演説の記事を欠く）

〈備考〉 演者名の次の番号は『明六雑誌』の掲載号数を示し、号数の記載のないものは雑誌に掲載されなかったものである⁴⁷⁾。

ここにおいて、当初は出席社員のみが対象であった明六社演説は、社会教育活動の一環としてひろく公開されていくが、ここにみた「明六社演説一覧」により明治8年11月まで、例会での演説会が積み重ねられていたことがわかるのである。

2 『明六雑誌』

『明六雑誌』は、明六社の機関誌として明治7年（1874）3月9日の『郵便報知新聞・第286号』に創刊予告され、雑誌刊記によれば同年3月刊行とされている。

「明六雑誌 毎月二次出版

此書ハ今回森有礼、福沢諭吉、箕作秋坪、箕作麟祥、加藤弘之、津田真道、西周、西村茂樹、中村敬助、杉亨二、畠山義成、清水卯三郎等の諸先生結社する処にして事理を論し異聞を談し我国の教育を進めんか為めに会同商議せられ、其談論筆記するもの従て刊行し給ふ冊子なれば智識を開くの補益最も大なりとす、請ふ有志の諸君緡閱有らんことを

売捌所 報知社」⁴⁸⁾

だが同年3月24日の『郵便報知新聞・第299号』の『明六雑誌』の発兌社告には、「明六雑誌毎月二次出版 一号二号近日発兌、此書は今回森有礼、福沢諭吉（以下、3月9日の創刊予告文と同じ）」⁴⁹⁾（傍点・筆者）とあり、さらに同年4月2日の『郵便報知新聞・第307号』の発兌社告には「明六雑誌第一号（中略）本日発兌」⁵⁰⁾とあって、『明六雑誌・第1号』の実際の発行月日は雑誌刊記より遅れた4月2日であったことがわかる。

雑誌の大きさは約17×12cmでB6版より僅かに小さめ、和紙（半紙半載2つ折）で頁数は6葉12頁から12葉24頁までで、概して10葉20頁のことが多い。

1頁の字数については、5号活字30字詰13行390字が基準となっており、文章は第8号掲載の津田真道（静岡藩）の「本ハーツに非ざる論」の1編を例外として、すべて片仮名交り文語体である⁵¹⁾。

また定価については、奥付に「代価ハ毎号不同に付予め決定仕兼候得共前金にて二十冊分御引受ハ一割引五十冊分ハ一割半百冊分ハ二割引にて差上過不足ハ追て算当の上可申上候」⁵²⁾とあり、表紙をみると「定価五銭」とか「定価四銭」あるいは「定価三銭」といった具合に朱印が押してある。

ついで誌名についてであるが、表題は『明六雑誌』なるも、本文第1頁の見出しには明白に『明六社雑誌』(但し、第2・第5・第6の各号だけは『明六雑誌』となっている)とあるのが通例となっており、このことからして、明六社の機関誌であることを明確にすべく『明六社雑誌』と明記しつつも表題としては簡潔に『明六雑誌』という誌名を採用したものと推察される。

それというのも、「このような例はこの後、共存同衆の『共存雑誌』(明治8年)、明教社の『明教雑誌』(同年)、華族会館の『会館雑誌』(明治8年)、嚶鳴社の『嚶鳴雑誌』(明治13年)、交詢社の『交詢雑誌』(明治13年)など少なくない」⁵³⁾からである。

発行回数と発売数については森有礼が「明六社第一年回役員改選ニ付演説」中で次のように述べている。

「明六雑誌ノ発兌ハ昨年二年ニ始リ毎月凡ソ第二号ツ、ナリシニ同十一月ニ至テ三号ヲ増シ昨年中ノ刊行都テ二十五号其冊数十万五千九百八十四其内既ニ売出ノ分八万百二十七冊即チ毎号三千二百五冊余ノ割合ナリ」⁵⁴⁾

そこで『明六雑誌』の創刊号から終刊号までの雑誌刊記による刊行年月と発行回数、および該当号数とを整理すれば次の通りとなる⁵⁵⁾。

年 月	発行回数	号 数
7年3月	1回	第1号
年月記載なし		第2～6号
7年5月	2回	第7～8号
7年6月	5回	第9～13号
7年7月	1回	第14号
7年8月	1回	第15号
年月記載なし		第16号
7年9月	1回	第17号
7年10月	2回	第18～19号
7年11月	2回	第20～21号
7年12月	4回	第22～25号
8年1月	1回	第26号
8年2月	4回	第27～30号
8年3月	3回	第31～33号
8年4月	2回	第34～35号
8年5月	2回	第36～37号
8年6月	2回	第38～39号
8年8月	2回	第40～41号
8年10月	1回	第42号
8年11月	1回	第43号

さらに雑誌編集の責任者については、創刊号から第39号までには何らの記載はないが、

第40～41号には本文の末尾に「編輯 森有礼」「印刷 竹内拙三」とあり、第42～43号の本文末尾には「編輯長 森有礼」「印刷 竹内拙三」とある。

この点に関しては、明治6年(1873)10月19日に「新聞紙条目十八ヶ条」(太政官布告第352号)が出、なるほど「毎号印行ノ年月日印行ノ地名、編輯者、印刷者、苗字名及号数ヲ記スヘシ」(第5条)⁵⁶⁾とあったが、この法自体には何の処罰規定が盛り込まれていなかったために、あまり実施されなかったことと無関係ではなかった。

それが明治7年(1874)に入ると自由民権論が活発に展開されるようになり、時の政府に対しても、これを専制絶対主義的政府なりとて激しく攻撃を加え、これに対するに政府は明治8年(1875)6月28日に「讒謗律」(太政官布告第110号)・「新聞紙条例」(太政官布告第111号)を公布したのである。

すなわち、前者にあっては「政府の意図は天皇以下支配層への批判を抑圧する道具とするにあ」⁵⁷⁾り、後者にあっては「反政府的言論を徹底的に弾圧することにあ」⁵⁸⁾り、しかも発行手続上の違反についても明白に重い刑量が明記され、さらに「筆禍の責任が編輯人のみならず、筆者にも及び、社主若くは持主も情を知っていた場合は責任をとられることになった」⁵⁹⁾のである。

「讒謗律」

第一条 凡ソ事実ノ有無ヲ論セス人ノ荣誉ヲ害スヘキノ行事ヲ摘発公布スル者之ヲ讒毀トス、人ノ行事ヲ挙クルニ非スシテ悪名ヲ以テ人ニ加ヘ公布スル者之ヲ誹謗トス著作文書若クハ画図肖像ヲ用ヒ展覧シ若クハ発売シ若クハ貼示シテ人ヲ讒毀シ若クハ誹謗スル者ハ下ノ条別ニ從テ罪ヲ科ス」⁶⁰⁾

「新聞紙条例」

第一条 凡ソ新聞紙及時々ニ刷出スル雑誌雜報ヲ発行セントスル者ハ持主若クハ社主ヨリ其府県庁ヲ經由シテ願書ヲ内務省ニ捧ケ允准ヲ得ヘシ允准ヲ得シテ発行スル者ハ法司ニ付シ罪ヲ論シ(凡ソ条例ニ違フ者ハ府県庁ヨリ地方ノ法司ニ付シ罪ヲ論ス)発行ヲ禁止シ、持主若クハ社主、及編輯人印刷人各々罰金百円ヲ科ス其ノ詐テ官准ノ名ヲ冒ス者ハ各々罰金百円以上二百円以下ヲ科シ更ニ印刷器ヲ没入ス

第二条 願書ニ挙クヘキ目左ノ如シ

- 一 紙若クハ書ノ題号
 - 二 刷行ノ定期(毎日毎週毎月或ハ無定期ノ類)
 - 三 持主ノ姓名住所○会社ナレハ差金人ヲ除クノ外社主一人若クハ数人ノ姓名住所
 - 四 編輯人ノ姓名住所○編輯人ノ姓名住所○編輯人数人アル者ハ編輯人長一人ノ姓名住所
 - 五 印刷人ノ姓名住所○編輯人自ラ印刷人ヲ兼ル者ハ其由ヲ著ス
- 右ノ五目中詐謬アル者ハ発行ヲ禁止若クハ停止シ(時日ヲ限り発行ヲ止ムル者ヲ停止トス)仍ホ願人ニ向テ拾円以上百円以下ノ罰金ヲ科ス」⁶¹⁾

ここにおいて明治8年8月刊行の『明六雑誌・第40号』から終刊号である同誌の第43号までには編集者(森有礼)と印刷者(竹内拙三)の姓名が明記されるに及んだ事情が、「讒謗律」「新聞紙条例」公布によるものであることがわかる。しかも、印刷者・竹内拙三が「当

時『郵便報知新聞』の印刷署名人であつた⁶²⁾ところから、報知社で『明六雑誌』が印刷されていたことも明白となるのである。

ところで『明六雑誌』の全43号をみると、寄稿者は社員を中心にして16名に及び、論題も多様な分野にまたがっていて、明治啓蒙思想全般に共通して指摘される百科全書的な傾向が顕著に認められる。

そこで寄稿点数の多い社員から順次、寄稿者・論題（掲載号数）・寄稿（掲載）点数を以

<寄稿者別論題一覧>

寄稿者	論題（掲載号数）	寄稿（掲載）点数
津田 真道	学者職分論ノ評(2) 開化ヲ進ル方法ヲ論ス(3) 保護税ヲ非トスル説(5) 出板自由ナランコトヲ望ム論(6) 拷問論(7・10) 服章論(8) 本ハーツに非ざる論(8) 運送論(9) 政論(9・11・12・15・16) 想像論(13) 天狗説(14) 地震ノ説(17) 西洋ノ開化西行スル説(18) 新聞紙論(20) 三聖論(21) 夫婦有別論(22) 内地旅行論(24) 怪説(25) 貿易権衡論(26) 人材論(30) 情欲論(34) 夫婦同権弁(35) 死刑論(41) 廃娼論(42)	24 (29)
阪谷 素	質疑一則(10・11) 民選議院ヲ立ルニハ先政体ヲ定ムベキノ疑問(13) 祖税ノ権上下公共スベキノ説(15) 火葬ノ疑(18) 尊異説(19) 狐説ノ疑(20) 狐説ノ広義(20) 女飾ノ疑(21) 政教之疑(20) 政教ノ疑余(25) 民選議院変則論(27・28) 妾説ノ疑(32) 天限説(35・36) 転換蝶鉸説(38) 養精神一説(40・41) 尊王攘夷説(43)	16 (20)
西 周	洋字ヲ以テ国語ヲ書スルノ論(1) 非学者職分論(2) 駁旧相公議一題(3) 教門論(4・5・6・8・9・12) 煉火石造ノ説(4) 知説(14・17・20・22・25) 愛敵論(16) 情実説(18) 秘密説(19) 内地旅行(23) 網羅議院ノ説(29) 国民気風論(32) 人世三宝説(38・39・40・42)	13 (25)
西村 茂樹	開化ノ度ニ因テ改文字ヲ発スベキノ論(1) 陳言一則(3) 政体三種説(28) 自由交易論(29) 修身治非二途論(31) 賊説(33) 西語十二解(36) 自主自由解(37) 政府与人民異利害論(39) 権利解(42) 転換説(43)	11 (11)
杉 亨二	俄国彼得王ノ遺訓(3) 仏人シュルリー氏国ノ衰微ニ赴ク徵候ヲ挙ル条目(4) 北亜米利加合衆国ノ自立(5) 南北米利堅連邦論(7) 空商ノ事ヲ記ス(7) 真為政者ノ説(10) 貨幣ノ効能(14) 人間公共ノ説(16・18・19・21) 貿易改正論(24) 想像鎖国説(34)	10 (13)
神田 孝平	財政変革ノ説(17) 国樂ヲ振興スベキ説(18) 民選議院ノ時未到論(19) 紙幣引換懇願録(22) 正金外出歎息録(23) 紙幣成行妄想録(26) 貨幣病根療治録(33) 貨幣四録附言(34) 鉄山ヲ開クベキノ議(37)	9 (9)

森 有礼	学者職分論ノ評(2) 開化第一話(3) 民撰議院設立建言書之評(3) 宗教〔訳〕(6) 独立国権義(7) 妻妾論(8・11・15・20・27) 明六社第一年回役員改選ニ付演説(30)	7 (11)
加藤 弘之	福沢先生ノ論ニ答フ(2) ブルンチュリ氏国法汎論摘訳民選議院不可立ノ論〔訳〕(5・6・13) 米国政教〔訳〕(5・6・13) 武官ノ恭順(7) 輕国政府(18) 夫婦同権ノ流弊論(31)	6 (10)
中村 正直	西学一班〔訳〕(10・11・12・15・16・23・39) 人民ノ性質ヲ改造スル説(30) 善良ナル母ヲ造ル説(33) 支那不可侮論(35) 賞罰毀譽論(37)	5 (11)
福沢 諭吉	征台和議ノ演説(21) 内地旅行ノ説ヲ駁ス(26) 男女同数論(31)	3 (3)
箕作 麟祥	人民ノ自由ト土地ノ氣候ト互ニ相関スル論〔訳〕(4・5) 開化ノ進ムハ人民ノ衆論ニ因ルノ説〔訳〕(7) リボルチーノ説(9・14)	3 (5)
清水卯三郎	平仮名ノ説(7) 化学改革ノ大略(22)	2 (2)
柏原 孝章	教門論疑問(29・30・31) 日曜日ノ説(31)	2 (4)
箕作 秋坪	教育談(8)	1 (1)
柴田 昌吉	ヒリモア万国公法ノ内宗教ヲ論ズル章〔訳〕(6)	1 (1)
津田 仙	禾花媒助法之説(41)	1 (1)
		114 (156)

下で一覧してみた⁶³⁾。

ここにみた「寄稿者別論題一覧」をみると、寄稿者16名はみな明六社の同人であり、寄稿者と寄稿点数をみれば、津田真道（静岡藩）の24点を筆頭にして阪谷素の16点、西周（静岡藩）の13点、西村茂樹の11点、杉亨二（静岡藩）の10点、神田孝平の9点、森有礼の7点、加藤弘之（静岡藩）の6点、中村正直（静岡藩）の5点、福沢諭吉・箕作麟祥の各3点、清水卯三郎・柏原孝章（静岡藩）の各2点、箕作秋坪・柴田昌吉・津田仙の各1点と続いて、総計114点に達しており、その中で静岡藩関係者のものは60点ということで、全体の52.6%を占めている。

また寄稿者16名についても、明六社の創立とその後の社会教育活動の発展を担った者ばかりであり、その中の津田真道・西周・杉亨二・加藤弘之・中村正直・柏原孝章の6名が

静岡藩の関係者で、全体の37.5%を静岡藩の者が占めていることがわかる。

論題に関しては、すでに紹介したところであるが、政治・経済・社会・歴史・哲学・科学・法律・財政、さらには外交あり宗教・教育・婦人・国語国字・出版といった諸問題もありといった具合に広範にわたっており、諸論のそれぞれが「その題目の問題の原理に立って、これを国民に解説するという啓蒙的精神で貫かれて」⁶⁴⁾おり、これらの諸編に眼を移すと、虚学を排除して実学を前面に押し出し、説得的な論旨の展開をもって新しい時代に足を踏み入れていくべく、国民生活の再点検と改革につながる日常の生活実践へと導くための努力の有様が如実にうかがえるのである。

III 明六社の活動の停止

1 『明六雑誌』の廃刊

毎月の例会と『明六雑誌』の好評、さらに明六社の社連の隆盛。しかも在野での自由民権論の急激な高揚を背景にしての明治政府と民間政治結社との対立の激化。

こうした政治情勢を踏まえて、明治8年(1875)2月1日の「明六社第一年回役員改選ニ付演説」中で森有礼は明六社の立場を次のように表明する。

「吾社ニテ論スル処ノ件ハ制規第一条ニ掲ケアル如ク専ラ教育ニ係ハル文学技術物理事理等凡ソ人ノ才能ヲ富マシ品行ヲ進ムルニ要用ナル事柄ニシテ而カモ期スル所専ラ後世ニ属スルヲ以テ或ハ今時ノ忌嫌ニ触ルコトモアルヘシ是レ止ムコトヲ得サルニ出ルモノナリ然リ而テ時ノ政事ニ係ハリテ論スルカ如キハ本来吾社開会ノ主意ニ非ス且ツ唯其勞シテ功ナキノミナラス亦之ニ由テ或ハ不要ノ難事ヲ社ニ来タスモ計ル可ラス故ニ今聊将来ノ社益ヲ慮テ此ニ予報ス願クハ諸君之ヲ諒セヨ」(傍点・筆者)⁶⁵⁾

すなわち、つとめて非政治的立場を貫ぬくことこそ明六社本来の立場であることを強調し、当時すでに察知していた明治政府による言論統制の動きに対処すべき方途を模索しつつ、森は明六社同人に暗に心すべきことを示唆しているのである。

ついで明六社では、その第1年回に当たる明治8年2月1日を期して社長が森有礼から箕作秋坪にと交替するが、その際に森は箕作秋坪を新社長に推挙する旨の演説を行っている。

「社長改選ニ方テ新社長ヲ名指シテ公選ニ附スルハ旧社長ノ任ナリトス今余之ヲ辱フスルハ真ニ面目ノ至ナリ而職ニ在ルノ間終始諸君ノ寵惠特信ヲ受テ今日容易ニ之ヲ解クコトヲ得ルニ至リシハ余実ニ欣喜ノ至ニ堪ヘス再ヒ茲ニ恭ク謝辞ヲ呈ス諸君願クハ之ヲ受ケレヨ

○社長ハ性質温厚能ク凡事ノ情ニ通達スル者ヲ以テ適任トス余今箕作秋坪君ニ於テ之ヲ見ル由テ同氏ヲ名指シテ今後一年間ノ社長ニ薦ム諸君ノ公選亦此ニ出テハ実ニ幸甚」⁶⁶⁾

やがて森が察知した如く、明治政府は同年6月28日に「讒謗律」「新聞紙条例」を太政官布告として公布し、峻厳なる取締りと違反者への刑罰の規定ということで、時の世論は沸騰する。

この2つの太政官布告が出てから2カ月間の言論界での当時の状況はといえば、「思想のままを直言討論することが稀となり、緊急事も不問に附し、これを論じても腕曲の文字を

綴り、『自発論は止まりたりと云はざる可らず』というものであった（『郵便報知』八・八・三〇、箕作勝人社説）⁶⁷⁾という。

ここにおいて、同年9月1日の社員定例集会では箕作社長が『明六雑誌』の出版休止の動議を提出する。これに対して森は続刊説を主張して論戦となるも、福沢の「明六雑誌ノ出版ヲ止ムルノ議案」を討議した結果、当日出席社員13名中9名が廃刊に同意し、4名が不同意を表明する。

この間の具体的な模様については、『郵便報知新聞・第768号』（明治8.9.4）中「社説」欄に次のように報道されている。

「九月一日ハ明六社休暇後ノ発会ニテ、社員集会、例ノ如ク会務ノ議アリ、時ニ明六雑誌出版ノ事ニ付キ箕作秋坪君ヨリ異存ヲ申述ヘ、森有礼君ト論議時ヲ移次テ福沢諭吉君ハ左ノ議案ヲ社員ニ呈シテ之ヲ読揚ケ、討論弁駁ノ後、可否ノ両議ニ分チタルニ、当日出席ノ社員十三名ノ内此議案ニ同意スル者九名即チ田中不二麿。津田仙。辻新次。福沢諭吉。古川正雄。秋山恆太郎。箕作秋坪。清水卯三郎。杉亨二。君以上九人ナリ、之ニ同意セザル者ハ西周。津田真道。阪谷素。森有礼。君ノ四名也。

尚又当日出席ハセザレトモ従前専ラ雑誌ノ出版ニ関係セル社員ノ意ヲ尋ネンタメ、西村茂樹。加藤弘之。中村正直。君ノ私宅ニ議案ヲ廻ハシタルニ何レモ同意ノ旨ヲ報シタリ、右ノ次第ニテ此度ノ議案ニ同意シタル諸君ハ明六雑誌ノ名ニ頼ラズシテ自ラ別ニ著述モアラシコトナレバ雑誌の著者ハ大ニ減シタルコトナリ」

そこで福沢諭吉の「明六雑誌ノ出版ヲ止ルノ議案」をみてるに、まず「本年六月発行ノ讒謗律及ヒ新聞条例ハ、我輩学者ノ自由発論ト共ニ両立ス可ラザルモノナリ、此律令ヲシテ信ニ行ハレシメバ学者ハ俄ニ其思想ヲ改革スル歟若シクハ筆ヲ閣シテ発論ヲ止メサル可ラズ」⁶⁸⁾とて、2つの太政官布告が学者の生命である自由発論と決して両立できないことを説いている。ついで「加之社員十二八九ハ官吏タルヲ以テ七月九日第十九号ノ官令ニ拠レバ、発論ノ制限益窮屈ナルヲ覚ルナリ、譬ヘバ前日ノ雑誌ニ出版シタル西周先生ノ内地旅行論、神田孝平先生ノ金貨外出論ノ如キモ、今日ニ至テハ発兌ス可ラザルモノナラン」⁶⁹⁾とて、明六社同人に官吏の者が非常に多く、必然的に発言の制限を受け易い體質を明六社が多分に有している点を指摘し、ここにいたって「第一社員本来ノ思想ヲ俄ニ改革シ、節ヲ屈シテ律令ニ適シ、政府ノ思フ所ヲ迎ヘテ雑誌スル」⁷⁰⁾道を選ぶか、「第二制律ヲ犯シ条例ニ触レ自由自在ニ筆ヲ揮テ政府ノ罪人ト為ル」⁷¹⁾道を選ぶかのいずれかである。だが「目今社中全体ノ有様ヲ察スレバ両様共ニ行ハレ難カル可シ、蓋シ節ヲ屈スルト云ヒ、発論ヲ自由ニスルト云フガ如キハ、正ニ精神ノ内部ニ存スルモノニシテ、人々ノ一心ヲ以テ決ス可キ事ナレバ、社員ノ所見真ニ一ニ合シテ社恰モ一身ノ如クナルニ非サレバ共ニ其進退ヲ与ニス可ラズ」⁷²⁾、こうした事態にいたっては「則チ単ニ雑誌ノ出版ヲ止ルノ一策アルノミ」⁷³⁾と、最終的に『明六雑誌』の廃刊はやむを得ない措置であるとしている。

『明六雑誌』のその後を辿ってみると、同年10月と11月の2回にわたって発行されたものの、第43号をもって実質廃刊となっている。

しかしながら、『明六雑誌・第43号』中には終刊に関する表明はどこにも見い出せず、停刊中絶といったかたちをとって廃刊にいたっていることは特記されなければならない。

2 明六社の社会教育活動の停止

研究の発表や活発な討論、さらには『明六雑誌』の刊行による社会教育活動の力動的な展開。しかも販売順調な雑誌刊行で生れる利益金をもって明六社は、会館建築を構想し日本の一大文化活動の拠点にしようとする将来計画までも公表していた。

- 「一 会館ノ建坪凡ソ七十坪一坪ニ付五十円ト見込テ其惣価三千五百円ナリ其利子一年一割ニシテ三百五十円之レニ地所百坪ノ借賃ヲ一年六十円番人小仕等諸入費ヲ百九十円ト見積テ惣計六百円ニ至ル乃チ是レ我社ノ貯金ニテ弁シ得ヘキ高ナリ
- 二 会館建築ノ金主ヘハ利子毎月幾十円^{建築費額ノ二割}ヲ出スコトヲ約スヘシ若シ之ヲ出ス能ハサル時ハ明六雑誌蔵版ノ権利ヲ以テ之ニ換フヘシ
- 三 明六社集会ノ外他事ニ此館ヲ用ヒテ利スル処アル時ハ其利ノ半高ヲ建築金主ヘ収ムルコトヲ約スヘシ
- 四 会館建築ノ本金ヲ数株ニ分チ各株百円ト定ムヘシ其金主ハ一名ニテモ数名ニテモ障リナシ尤明六社モ等シク其株主タルヲ得ヘシ
- 五 会館ヲ他ニ貸シテ明六社ヘ収入スル処ノ金高ニテ社ノ出分ヲ（毎月五十円）賠ヒ得ルニ至ラハ雑誌売口ヨリ入ル処ノ金ハ惣テ其著者ヘ分配スヘシ

右ハ会館ヲ建ル趣法ノ大意ナリ而テ其目的ハ専ラ明六社集会ノ為ニアリト雖ソノ集会僅ニ月二回ニシテ其時刻モ四五時ヲ過キサルヲ以テ余ノ日ト時ハ他事ニ用ヒテ可ナラン然レハ唯ニ貸料ヲ得ルノ利アルノミナラス大ニ世ノ公益ヲ興スノ便ヲ進ムヘシ譬ヘハ此館ヲ音楽會樂會教会画會商會講會論等百般有益ノ会事ニ用ルノ類ナリ」⁷⁴⁾

だが、明六社第1年回役員改選の際の森有礼演説によるこの会館建築計画の公表も、その9カ月後の『明六雑誌』の出版中断（→廃刊）により挫折を余儀なくされていく。

さらに『明六雑誌』の実質廃刊と「同時に公開の講演も止め、其後は毎月一日に神田の西洋料理店三河屋を主として富士見軒や精養軒などで会員だけの談話会を開いてゐた」⁷⁵⁾が、明六社による社会教育活動は実質的にはストップし、明六社存立の本来的基盤はここに失なわれていった。

実質的な活動を停止して後の明六社の動きについては、中村正直が「当時若干の利益金尚存したりしかば之を積みおきて基金となし、毎月一回、会員相集りて晚餐を共にすることとしたりき。爾来、近年まで永続したりし神田三河屋に於ける明六会即ちこれなり」⁷⁶⁾と回想しており、「中村正直は明治24年に歿してゐるのであるから、近来迄といふのは恐らくその数年前、明治20年頃迄と見」⁷⁷⁾てよい。

なお西村茂樹の「往事録」には、雑誌発行停止後も「明六社は其後社員も増加し、連続すること七八年に及びしが、学士会院の創立に及びて、自然に消散す」⁷⁸⁾とある。

ここにいう学士会院（→東京学士会院）というのは、明治12年（1879）1月に「文部省ノ起立ニ係リ教育ノ事ヲ議シ學術技芸ヲ討論スル処」⁷⁹⁾として創立されたもので「現在の日本学士院の源流であるが」⁸⁰⁾、創立当初の会員7名については明六社の社員から選ばれ、その後も相次いで明六社の社員だった者から会員に選出されている⁸¹⁾。

もちろん学士会院→東京学士会院は、明六社を継いだものでも、あるいは吸収したものでもないが、両者の創立趣旨の共通性と人脈面での連続性にと着目して大久保利謙は、東

京学士会院について「民間の明六社が官設に昇格したような形である」⁸²⁾と両者の関係を考察しているほどである。

むすび

明六社の創立の経緯をみるに、明治6年(1873)7月に帰国した森有礼は欧米諸国の学界に類した学術文化団体がわが国でも早々に結成されることが必要であると痛感し、横山孫一郎を介して森が西村茂樹に面談したことが具体化への直接の契機となる。そして西村の賛意を得た森は、さらに静岡藩関係者を含む有力な数名の洋学者とも協議の機会をもち、同年9月1日に明六社の創立にまでこぎつけることに成功する。

創立当初の明六社にあっては、研究発表や座談懇親のことが中心で特に社則もなかったが、その必要が生じて明治7年(1874)2月には社則(「明六社制規」)が完成し、一時は明六社初代社長の有力候補に福沢諭吉も推挙されたが、最終的に初代社長に就任したのは森有礼であった。

福沢諭吉の主旨は、「明六社制規」の第1条に規定されている如く「我国ノ教育ヲ進メンカ為ニ有志ノ徒会同シテ其手段ヲ商議スルニ在リ」、また「同志集会シテ異見ヲ交換シ知ヲ広メ識ヲ明ニスル」ために毎月2回同人が集まって談論することにあり、その後、例会(会同)の卓上で明六社演説の開催が定例化されることになる。

当初は同人のみが聴講したが、やがて社会教育活動の一環として実施するということで広く公開されることとなり、明治8年(1875)2月16日の例会より明六社演説が一般公開される。

一方、『明六雑誌』に関しては明治7年3月(実質的には4月)に明六社の機関誌として創刊されたが、はじめは同人各自が寄稿する形式を採っていたものの、福沢諭吉の「征台和議ノ演説」(『明六雑誌・第21号』明治7.11)あたりより例会での演説が『明六雑誌』に掲載され始め、明六社演説が公開されてからは、演説の筆記が原則として掲載されるようになる。

『明六雑誌』は創刊から実質廃刊までに43号を数えているが、誌上では政治・経済・社会・歴史・哲学・科学・法律・財政、さらには外交あり宗教・教育・婦人・国語国字・出版といったきわめて多様な諸問題が論じられており、就中、欧米先進諸国の新知識導入には意欲的で民選議院とか学者職分に関する果敢な論争なども展開され、国民啓蒙に大きく貢献している点は特に注目される場所であった。

しかしながら、明治8年6月28日に公布された2つの太政官布告、すなわち「讒謗律」「新聞紙条例」は第2代社長の箕作秋坪をして『明六雑誌』出版を停止せしめる動きに拍車をかける。

森有礼や西周・津田真道・阪谷素の反対もあったが、箕作に同調した福沢諭吉の「明六雑誌雑誌ノ出版ヲ止ルノ議案」が提出され、当日出席社員13名中9名の者がこれに賛成する。さらに当日欠席会員3名の意向も確認されたが3名とも福沢提出の議案に賛成し、これで『明六雑誌』の続刊は事実上不可能と決まったが、この後、10月と11月に各1回発行され、発行余力を残したまま、終刊表明もなくして廃刊となる。

ここにおいて公開演説会も停止され、明治初年のわが国における国民啓蒙にさらに大きな役割を果たすことが期待されていた明六社の実質的な活動は、ついに終息する。

しかしながら、明治文明開化期の国民啓蒙運動を力動的に展開した明六社を支えた同人中に、静岡藩の関係者が数多くいて、その活動を担い、わが国近代文化の可能性に挑戦していった意義はまことに大きなものがあったといわねばならない。

ちなみに、ここで静岡藩というのは、明治元年（1868）の徳川政権壊滅によって、徳川相家の相続人となった田安亀之助（徳川家達^{いえさと}）に明治政府は駿河・遠江・三河3国において70万石を与えたことで駿河藩として立藩されたもので、同2年（1869）に藩学問所頭取・向山黄村等の建議で静岡藩と改称された。そして同藩では独自の教育事業（静岡学問所や沼津兵学校等の開設など）や殖産興業政策（牧ノ原・三方原の開拓・茶樹の栽培等）を展開して成果を挙げたが、明治4年（1871）7月の廃藩置県の断行によって静岡藩は静岡県となっている。

〈註〉

- 1) 明六社に関する従来の基礎的研究文献には麻生義輝の『近世日本哲学史』（昭和17）があり、明六社の機関誌として知られる『明六雑誌』については西田長寿「明六雑誌」（岩波『文学・23の1』〈昭和30.1〉）と同一執筆者による『『明六雑誌』解題』（明治文化研究会編輯『明治文化全集・第5巻（雑誌篇）』〈昭和30＝改版第1刷〉）があり、その概要を知ることができる。
また、麻生・西田両氏の研究を発展させたものに遠山茂樹「明六雑誌」（岩波『思想・No. 447』〈昭和36.9〉）があり、続いて本庄栄治郎「明六社について」（『日本学士院紀要・第26巻第2号』〈昭和43.6〉）と大久保利謙『明六社考』（昭和51）とがある。
- 2) 『明六雑誌』は、昭和3（1928）年12月の発行の『明治文化全集・第18巻（雑誌篇）』にまず全43号が収録され、解題は神代種亮が執筆。その後、昭和30（1955）年12月の同改版本『明治文化全集・第5巻（雑誌篇）』にも収録され、解題は西田長寿が執筆。さらに昭和51（1976）年10月に大久保利謙監修『復刻・明六雑誌』（立体社）全3巻が出、ここに完全復刻をみている。
- 3)～6) 『明六雑誌・第30号』（明治8.2）、1丁。
- 7) 西村茂樹「往事録」（松平直亮『泊翁西村茂樹伝・上巻』〈昭和8〉）、370頁。
なお、「往事録」には、森を米国弁理公使としているが、森は明治3（1870）年閏10月5日に少弁務使に任ぜられて米国在勤となる。同5（1872）年4月18日には中弁務使となったが、同年10月14日に弁務使制度が廃止されて、森は代理公使に任命され、明治6（1873）年7月23日に帰朝している。
その後の森は、明治8（1875）年6月に外務小輔に任ぜられ、同年11月11日には特命全権公使として清国在勤となっている。
—— 本庄栄治郎「明六社について」（『日本学士院紀要・第26巻第2号』〈昭和43.6〉）、94頁。
- 8) ここにいう加藤弘之の日記は、幕末の慶応3（1867）年より加藤の晩年の大正5（1916）年にいたるまでの45冊で加藤家に收藏されていたが、東京大学に寄贈されている。この45冊中には欠本もあるが、明六社時代に関わる明治6年から同9年のものは現存している。
なお、日記は各年毎1冊で、明六社時代のものは横長和小帳面、和罫紙、墨書であり、明六社関係記事は大久保利謙『明六社考』（昭和51）中「明六社関係史料編」にすべて抄出されている。（同書・109-120頁）
- 9)～10) 「加藤弘之日記」（大久保利謙・前掲書）、110頁。
- 11) 大久保利謙編『森有礼全集・第2巻』（昭和47）、735頁。

- 12) 「加藤弘之日記」(大久保利謙・前掲書) 参照。
- 13) 「加藤弘之日記」(大久保利謙・前掲書)、112頁。
- 14) 森有礼「明六社第一年回役員改選ニ付演説」(『明六雑誌・第30号』〈明治8.2〉)、1丁。
- 15) 『明六雑誌・第1号』(明治7.3)、12丁。
- 16) 森有礼「明六社第一回役員改選ニ付演説」(『明六雑誌・第30号』)、1丁。
- 17) 「明六社制規」(大久保利謙・前掲書)、44-47頁。

なお、明治8年5月に改定された「明六社制規」についても、大久保利謙・前掲書中「明六社関係史料編」に全文が復刻されており(同書・47-51頁)、麻生義輝『近世日本哲学史』(昭和17)中でも全文が復刻されている(同書・269-274頁)。

- 18) 「明六社制規 明治八年五月改定」(大久保利謙・前掲書)、47頁。
- 19) 「明六社制規 明治八年五月改定」(大久保利謙・前掲書)、48頁。
- 20) 「明六社制規 明治八年五月改定」(大久保利謙・前掲書)、49頁。
- 21) 『明六雑誌・第30号』(明治8.2)、1丁。
- 22)~24) 本庄栄治郎「明六社について」(『日本学士院紀要・第26巻第2号』〈昭和43.6〉)、96-97頁。

なお、明六社創立当初の定員10名の年齢をみると、箕作秋坪(49歳)・西村茂樹(46歳)・杉亨二(46歳)・西周(45歳)・津田真道(45歳)・中村正直(43歳)・福沢諭吉(40歳)・加藤弘之(38歳)・箕作麟祥(28歳)・森有礼(27歳)で、森有礼が最年少であった。

——本庄栄治郎、前掲論文(『日本学士院紀要・第26巻第2号』)、96頁。

- 25) 麻生義輝『近世日本哲学史』(昭和17)、275頁。

なお、最初の定員10名の中、箕作秋坪と福沢諭吉を除く他の8名については、『明治文学全集3・明治啓蒙思想集』(昭和42=筑摩書房)巻末の「年譜」(452-460頁)参照。

- 26) 影山昇『日本近代教育の遺産』(昭和51=第一法規)中「II 徳川(静岡)藩の『府中(静岡)学問所』と『沼津兵学校』同『附属小学校』の教育にみる近代学校への志向」(73-146頁)参照。

- 27) 本庄栄治郎、前掲論文(『日本学士院紀要・第26巻・第2号』)、97頁。

- 28) 『明六雑誌・第1号』(明治7.3)、12丁。

- 29) 大久保利謙『明六社考』(昭和51)、70-71頁。

- 30) 『明六雑誌・第30号』(明治8.2)、1-2丁。

- 31) 大久保利謙、前掲書、49-51頁。

- 32)~33) 石河幹明『福沢諭吉伝・第2巻』(昭和7)、188-189頁。

- 34)~35) 「福沢全集緒言」中「会議弁」(『福沢諭吉全集・第1巻』〈昭和33〉)、54-55頁。

なお、「会議弁」は木版小型(18.5×12.5cm)一冊本。茶色の和紙を表紙とした左上隅に題箋を貼る。著者は福沢諭吉・小幡篤次郎・小泉信吉3名合著で見返しはなく、本文17丁。それに三田演説会之序、憲法、式目を合せて10丁。奥付も刊記もない。全文は『福沢諭吉全集・第3巻』(昭和34)所収。

- 36) 石河幹明、前掲書・第2巻、201-202頁。

なお、福沢が明治7年12月に出版した『学問のすゝめ・12編』の冒頭で、「演説の法を勧めるの説」を論述している。

すなわち、「演説とは英語にて『スピーチ』と云ひ、大勢の人を会して説を述べ、席上にて我思ふ所を人に伝るの法なり。我国には古より其法あるを聞かず、寺院の説法などは先づ此類なる可し。西洋諸国にては演説の法最も盛にして、政府の議院、学者の集会、商人の会社、市民の寄合より、冠婚葬祭、開業開店等の細事に至るまでも、僅に十数名の人を会することあれば、必ず其会に付き、或は会したる趣意を述べ、或は人々平生の持論を吐き、或は即席の思付を説て、衆客に披露するの風なり。此法の大切なるは固より論を俟ず。譬へば今世間にて議院などの説あれども、仮令ひ院を開くも第一に説を述るの法あらざれば、議院も其用を為さざる

可し」と。

——『福沢諭吉全雄・第3巻』、102頁。

37)～40)「福沢諭吉全集緒言」中「会議弁」(『福沢諭吉全集・第1巻』)、58-59頁。

41) 大久保利謙『明六社考』(昭和51)、20頁。

42)～43)『明六雑誌・第30号』(明治8.2)、3-4丁。

44) 大久保利謙、前掲書、72頁。

45) 大久保利謙、前掲書、73頁。

なお、西村茂樹の「往事録」によれば、「此頃まで本邦の学者は、其知識皆和漢の二学に限りて、西洋の事を知るものなし。明六社の説く所は、多く西洋の新説なるを以て、官員、学者来聴する者甚多し」とある。

——松平直亮『泊翁西村茂樹伝・上巻』(昭和8)、371-372頁。

46) 大久保利謙、前掲書、105-106頁。

なお、『郵便報知新聞・第637号』〈明治3.4.10〉中「告知」欄には「明六社会説聴問御望の方へ是迄切手相渡来候処都合有之相止候事」なる記事が掲載されているが、この点に関して大久保は「演説会の公開はその後にも継続しているから、この中止告知の意味はよくわからない。あまり評判となったために何等か当局を憚るための表面的告知であったのかもしれない」(大久保利謙・前掲書・21頁)と述べている。

47) 大久保利謙、前掲書、22-24頁。

なお、明六社演説公開以降に客員として参加した者をみると、政界では古沢滋・沼間守一・松田道之らがおり、華族では亀井慈監・伊達宗城がいた。これらの人物からして、明六社が当時かなり有識者からの注目を集めていたことがうかがえる。

——大久保利謙、前掲書、16頁参照。

48) 大久保利謙『明六社考』(昭和51)、70頁。

49)～50) 大久保利謙、前掲書、100頁。

51) 西田長寿「『明六雑誌』 解題」(明治文化研究会編輯『明治文化全集・第5巻(雑誌編)』(昭和30)、10-11頁参照。

なお、『明六雑誌』の紙幅は後に今日のA5版位になるも、文字面は従来通りであった。

52)『明六雑誌』の奥付には、さらに次にみる文面が続いている。

「府下にて御望の方ハ町所名前御投書次第発兌毎に配達可仕遠国ハ府下にて御引受の御方より前金郵便税共受取不申内ハ遞送不仕候

明治七年三月 売捌所 報知社
売弘所 和泉屋壮蔵」

53) 大久保利謙、前掲書、26頁。

54)『明六雑誌・第30号』(明治8.2)、2丁。

なお、『明六雑誌』の発売数が毎号3,205冊の割合だと報告されているが、明治7年当時、最大の新聞であった『東京日日』の発行部数が8,000部ということであるから、『明六雑誌』の売れゆきは驚くべきものであったといえる。

——遠山茂樹「『明六雑誌』」(岩波『思想・No.447』〈昭和36.9〉)、119頁。

55) 本庄栄治郎「明六社について」(『日本学士院紀要・第26巻第2号』〈昭和43.6〉)、99頁。

なお、『明六雑誌』の創刊号から終刊号までの雑誌刊記と『郵便報知新聞』による各号発兌社告による発行年月日との相違点については、大久保利謙・前掲書・29～30頁参照。

56) 明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書・第12巻(新聞編)』(昭和35)、5頁。

57)～59) 明治文化資料叢書刊行会編、前掲書・第12巻(新聞編)、9頁。

60)～61) 明治文化資料叢書刊行会編、前掲書・第12巻(新聞編)、6～7頁。

62) 西田長寿「『明六雑誌』」(岩波『文学・23の1』〈昭和30.1〉)、24頁。

63) ここでは、大久保利謙監修『復刻版・明六雑誌』(全3巻)によって「寄稿者別論題一覧」

を作成した。

- 64) 大久保利謙、前掲書、34頁。

なお、明六社同人が自分達のもつ新知識により世人の眼を開かんとした意欲的な姿勢は、『明六雑誌・第1号』の表紙裏にある「頃日吾儕蓋簪シ或事理ヲ論シ或ハ異聞ヲ談シーハ以テ学業ヲ研磨シーハ以テ精神ヲ爽快ニス其談論筆記スル所積テ冊ヲ成スニ及ヒ之ヲ鏤行シ以テ同好ノ士ニ領ツ瑣々タル小冊ナリト雖トモ邦人ノ為ニ智識ヲ開クノ一助ト為ラハ幸甚」といった、明六社の自ら期するところあるを示した文面からも知ることができる。

- 65)~66)『明六雑誌・第30号』(明治8.2)、4丁。

- 67) 遠山茂樹『『明六雑誌』』(岩波『思想・No. 447』〈昭和36.9〉)、125頁。

なお、この2つの太政官布告が公布されて以降、「明治十一年六月まで禁獄に処せられたるもの延百余名に及び、評論新聞の如きは明治八年二月創刊より九年七月禁止にいたるまで、十九名の記者が禁獄の刑に処せられていることによっても、言論弾圧が如何に苛酷なものであったかが知」れるのである。

——明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書・第12巻(新聞編)』(昭和35)、9頁。

- 68)~73) 福沢諭吉「明六雑誌ノ出版ヲ止ムル議案」(大久保利謙、前掲書)、87-88頁。

なお、『明六雑誌』の明六社の社員による出版中止決議を惜しむ声は当時の新聞などにみられたが、ここでは福地源一郎の手になる『東京日日新聞・第1118号』〈明治8.9.8〉中「社説」を紹介する。すなわち、「明六雑誌ノ出版ヲ止ムル事ニ議決セシハ本月一日、明六社ノ会議ニ於テ福沢諭吉君ガ読ミ揚ゲタル議案ニ同意セシ人々ノ多数ナルニ依レリ、吾曹ハ本月四日ノ報知新聞ニテ其ノ記事ト福沢君ノ議案トヲ一読シテ此事ニ諒知シ社会ノ為ニ」きわめて遺憾である旨をここに述べるとともに、「自省スル所アリ勇決スル所アリ初メテ学者ノ名実ヲ全ウスル考ナリト云ベシ、此ノ責任ヲ一身ニ負荷スルノ自省ト勇決アラバ人々自カラ著作スルモ明六雑誌ノ名ニ頼ルモ其際ニ於テハ果シテ何等ノ差異アルヲ見サルナリ」と説いて、出版中止の再考を求めているのである。

- 74) 森有礼「明六社第一年回役員改選ニ付演説」(『明六雑誌・第30号』〈明治8.2〉)、3丁。

- 75) 石河幹明『福沢諭吉伝・第2巻』(昭和7)、349頁。

- 76) 麻生義輝『近世日本哲学史』(昭和17)、280頁。

- 77) 麻生義輝、前掲書、280-281頁。

なお、清水連郎の『瑞穂屋卯三郎のこと』によれば、「明六社の終りがどうであったかといふことを申し上げます。明六雑誌も発行せず、講演も止めた後は同人が唯だ会合して昔話や学術上の話を語って居ましたが、遂に溜った金を使い尽すことにしようかと相談がきまり、毎月一日に神田橋外にあった西洋料理店三河屋を主なる所として富士見軒や精養軒で会合を開き、会員外の外山正一博士や菊地大麓博士も来られたことがあり、時々重野安繹先生の如き人を招き昔話を聞き一人減り二人減りして遂に明治四十二年頃には加藤弘之先生と杉亨二先生と会計をして居った世良太一君と父ときりになって父が明治四十三年に没してから間もなく加藤先生も杉先生も逝かれて遂に消滅しました。』(大久保利謙『明六社考』〈昭和51〉・123頁)とあるも、永続したのは明治20年頃までで、その後、明治42年頃までは細々と明六社旧同人有志による会合が持続されていたとみるのが妥当である。

- 78) 松平直亮『泊翁西村茂樹伝・上巻』(昭和8)、371頁。

- 79) 本庄栄治郎「明六社について」(『日本学士院紀要・第26巻第2号』昭和43.6)、112頁。

- 80) 大久保利謙、前掲書、40頁。

- 81) ここに東京学士院創立当初の会員7名というのは、西周・加藤弘之・津田真道・神田孝平・中村正直・福沢諭吉・箕作秋坪の7名で、設立計画の任に当たったのは田中不二磨(文部大輔)である。

- 82) 大久保利謙、前掲書、40頁。

なお、本庄栄治郎は、大久保のいう両者の関係を昇格と考察することには消極的で、「明六

社と学士会院との関係は、直接結びつくものではなく、ただ前後にわたって学術団体として性質を同じくするものが存在していたに過ぎないのであって、強いて両者を結びつけて解釈する必要はない」(本庄栄治郎・前掲論文〈『日本学士院紀要・第26巻・第2号』〉・113頁)と論じており、筆者も本庄の見解に同意する。

(高専教育教材の制作と評価分析 研究協力者 東京水産大学教授)